

業績動向

(2018/3期第3四半期の状況)

説明者 専務取締役 深井 彰彦

2018年2月

1. 収益状況等

■ 損益(連結)

(単位:億円)

	No.	第3Q (2017/12期)		年間計画 2018/3期
			前年 同期比	
コア業務粗利益	1	733	21	937
資金利益	2	603	▲ 7	764
投信解約益	3	① 39	18	39
(除く、投信解約益)	4	564	② ▲ 26	725
非金利業務利益	5	129	28	173
役務取引等利益	6	103	③ 22	138
その他業務利益	7	26	6	35
経費(除く、臨時)	8	437	1	579
(コア業務純益) 1-8	9	295	19	358
(有価証券関係損益)	10	④ 117	35	120
(与信費用)	11	18	⑤ ▲ 11	28
経常利益	12	373	50	415
四半期(当期)純利益 (親会社株主帰属分)	13	255	9	280
銀行単体	14	238	0	260
連単差額(連結・単体)	15	16	8	20

① 私募投信の処分益

投信概要

- ・米ドル為替90円前後のときに購入(円建)。
- ・ファンド内資産は外国債券・外国株式。

処分判断

- ・昨年度、円/ドル金利と為替相場の見通しから、実質円投を解消。

② マイナス金利政策に伴う運用利回の低下による。

- 国内貸出金・・・利鞘要因(▲)が残高要因(+)を上回る状況。
- 国内有価証券・・・国債の大幅償還超過。

③ うち、15億円は「団信保険の配当(前年まで臨時損益計上)」。

6億円は投信販売手数料等。

④ 売却益の背景

- ・上記の私募投信同様のETF(外国籍)の処分、政策株式の削減、ポートの入替。

⑤ 前年から保守的な引当方法に変更(前年に増加の影響)。

進捗率(%)

91.2

91.9

-

(高進捗の要因)

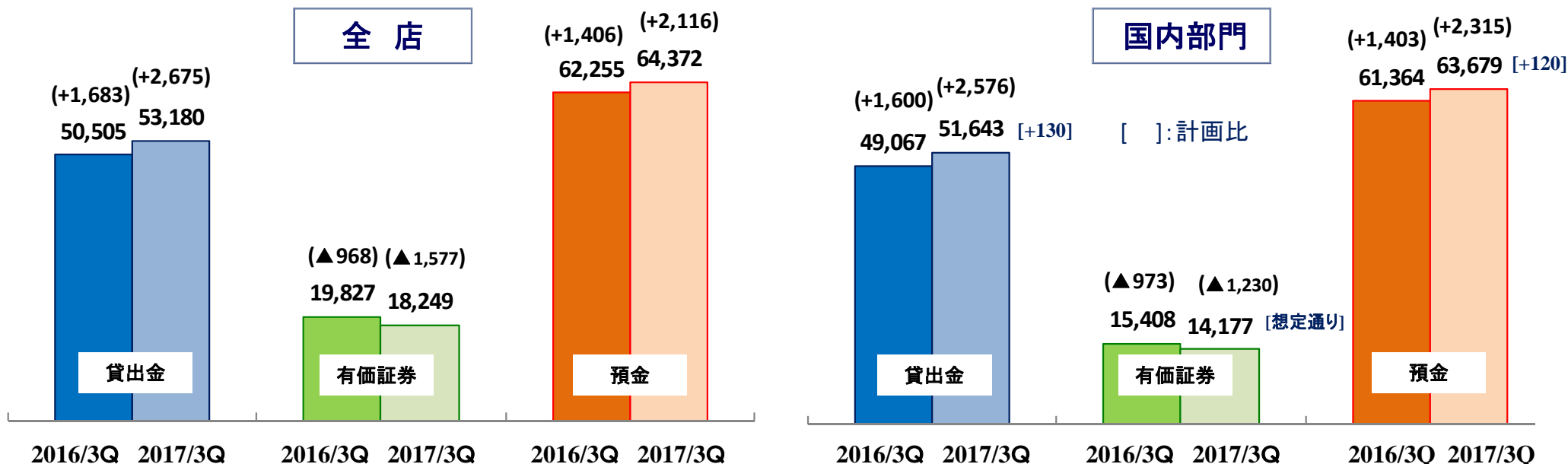
- ・有価証券の年間売却計画の前倒し。
- ・ぐんぎん証券が赤字予想から前倒して黒字化達成。

■ 資金残高・利回(単体)

◆ 平均残高 (4月-12月)

(): 前年同期増減額

(単位: 億円)



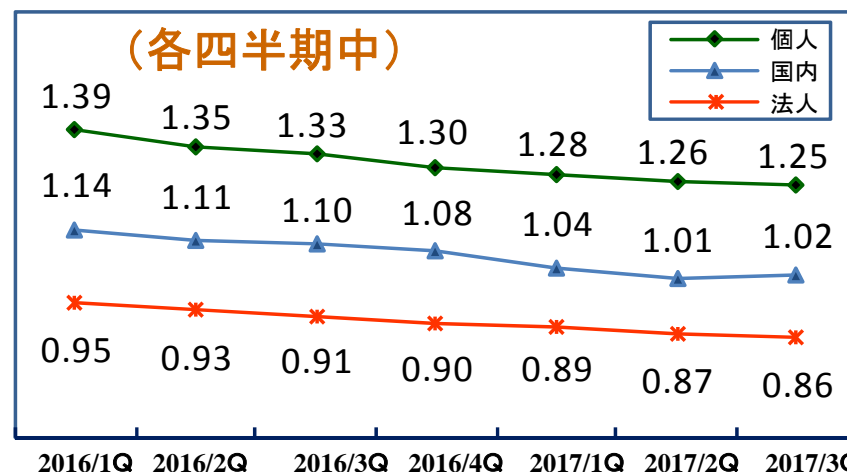
◆ 利回(国内部門)

(単位: %)

	第3Q (2017/12期)		年間計画 (2018/3期)		2017/3期	
	4月-12月	前年同期比		前年比		前年比
貸出金利回	1.02	▲0.09	1.03	▲0.08	1.11	▲0.09
有価証券利回	1.51	0.17	1.35	0.15	1.20	0.02
預金等利回	0.01	-	0.01	-	0.01	▲0.02
総資金利鞘	0.30	-	0.25	▲0.02	0.27	-

➤ うち国内貸出金利回(性質別)

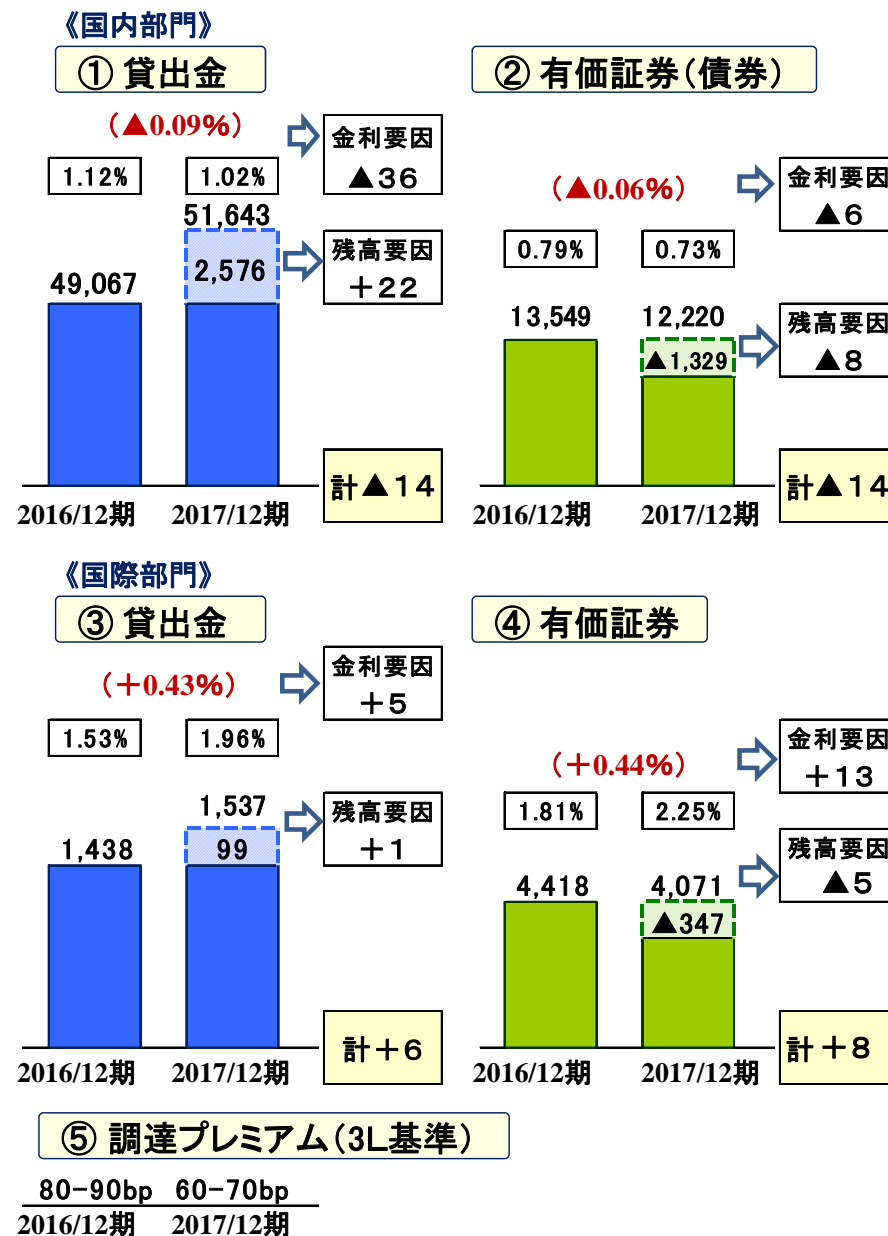
(単位: %)



■ 資金利益の状況

(単位:億円、%)

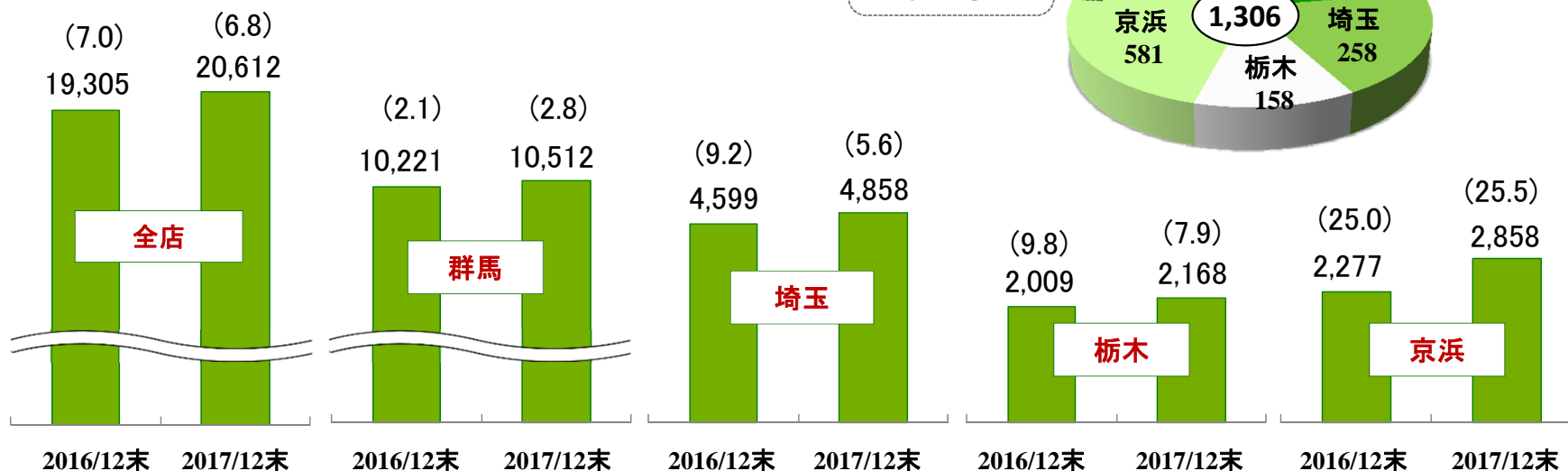
	No.	第3Q	
		(2017/12期)	前年同期比
資金利益(連結)	1	603	▲7
資金利益(銀行単体)	2	604	▲8
国内業務部門	3	560	▲6
うち預貸金	4	392	▲13
貸出金利息	5	400	▲14
預金利息(▲)	6	7	0
うち有価証券利息配当金	7	162	6
債券利息	8	67	▲14
配当金・分配金	9	55	2
投信解約益	10	39	18
国際業務部門	11	43	▲1
うち貸出金利息	12	22	6
うち有価証券利息配当金	13	69	8
調達費用(▲)	14	49	17



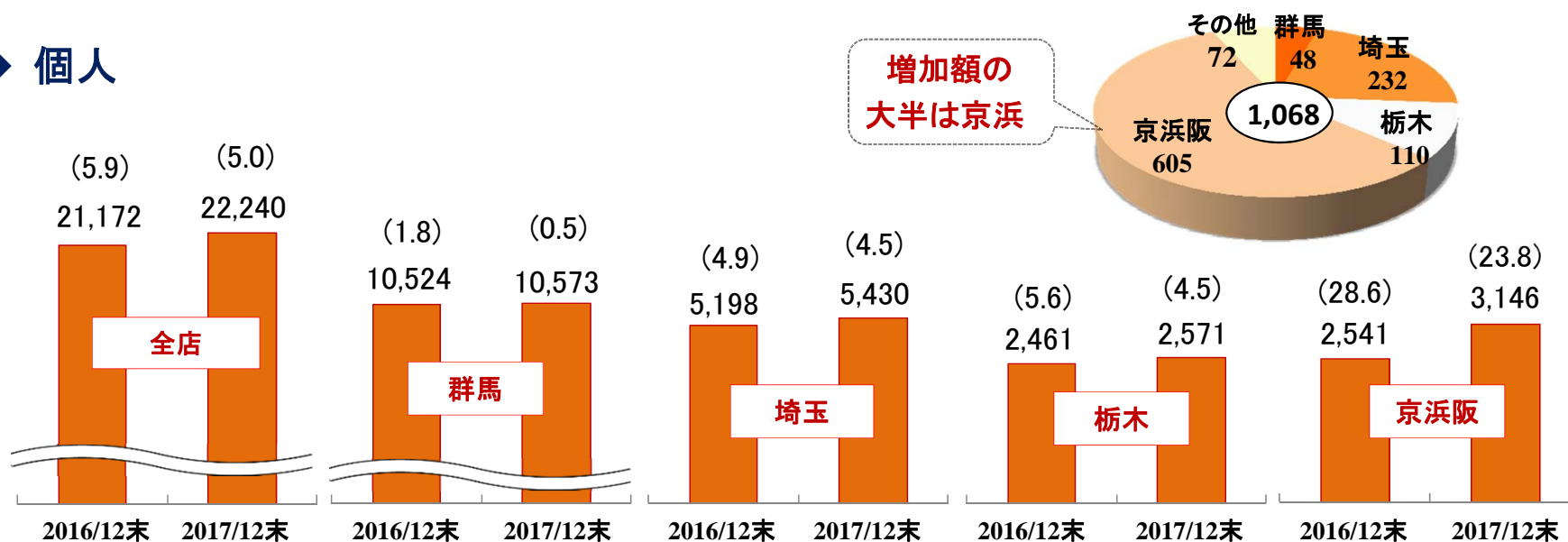
2. 貸出金の状況

■ リテール貸出の状況

◆ 中小企業



◆ 個人



()内は前年同期比増減率

■ 貸出金末残高の内訳

(単位:億円、%)

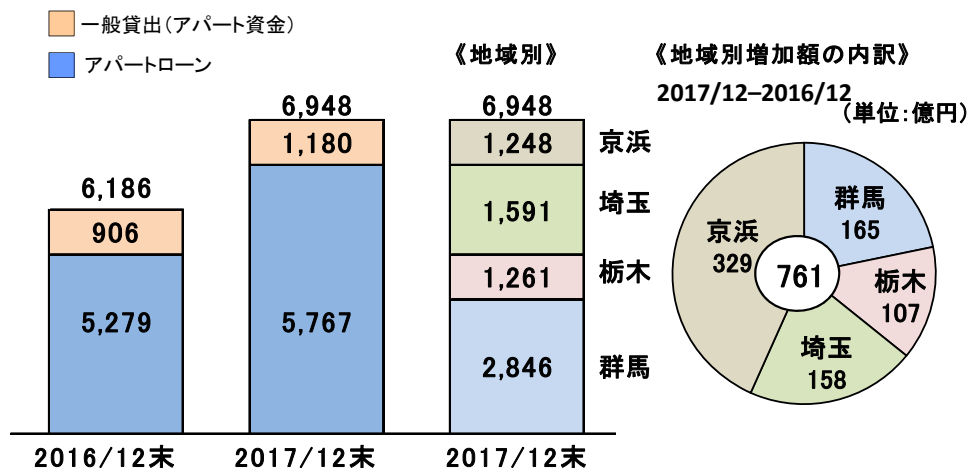
	2016/3末	2015/3末比		2017/3末	2016/3末比		2017/12末	2016/12末比	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
貸出金	50,473	2,085	4.3	52,242	1,769	3.5	53,993	2,459	4.8
リテール	38,813	2,771	7.7	41,214	2,401	6.2	42,852	2,374	5.9
中小企業(*1)	18,419	1,502	8.9	19,621	1,202	6.5	20,612	1,306	6.8
個人	20,394	1,269	6.6	21,593	1,199	5.9	22,240	1,068	5.0
うち住宅関連融資	19,722	1,218	6.6	20,876	1,154	5.9	21,521	1,038	5.1
住宅ローン	12,851	345	2.8	13,005	154	1.2	13,119	160	1.2
アパートローン	4,919	509	11.6	5,469	550	11.2	5,767	487	9.2
その他	1,951	363	22.9	2,401	449	23.0	2,634	390	17.4
うち無担保消費者ローン	386	69	21.9	448	61	16.0	476	48	11.4
その他	10,062	▲658	▲6.1	9,297	▲764	▲7.6	9,029	▲489	▲5.1
クロスボーダー	632	179	39.7	803	171	27.2	861	109	14.5
国内大・中堅企業	7,882	▲653	▲7.7	6,936	▲946	▲12.0	6,700	▲514	▲7.1
その他(*2)	1,547	▲184	▲10.6	1,557	9	0.6	1,467	▲84	▲5.4
海外店	532	▲35	▲6.3	482	▲50	▲9.5	529	69	15.2
公共	1,065	8	0.8	1,247	182	17.1	1,582	503	46.6

※ 「中小企業」(*1)には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他(*2)に区分しています。

■ 個人貸出のアパート資金

◆ 個人貸出のアパート資金

・アパートローンと一般貸出(アパート資金)の合計



需給・与信面を勘案、推進の重点は「埼玉南～京浜」
課題は、アパート・オーナー向けのコンサルティング営業

◆ アパートローンのデフォルト率等

① デフォルト率(2016年度)

件数	残高
0.15%	0.12%

(デフォルト定義)
要管理先以下

② DSCR、空室率(2016年度)

	全体	前橋	高崎	京浜
DSCR(倍)	1.35	1.34	1.34	1.47
空室率(%)	6.1	9.0	6.4	4.1

☆群馬県内の平均空家率16.6%(H2013年、出所:群馬県)

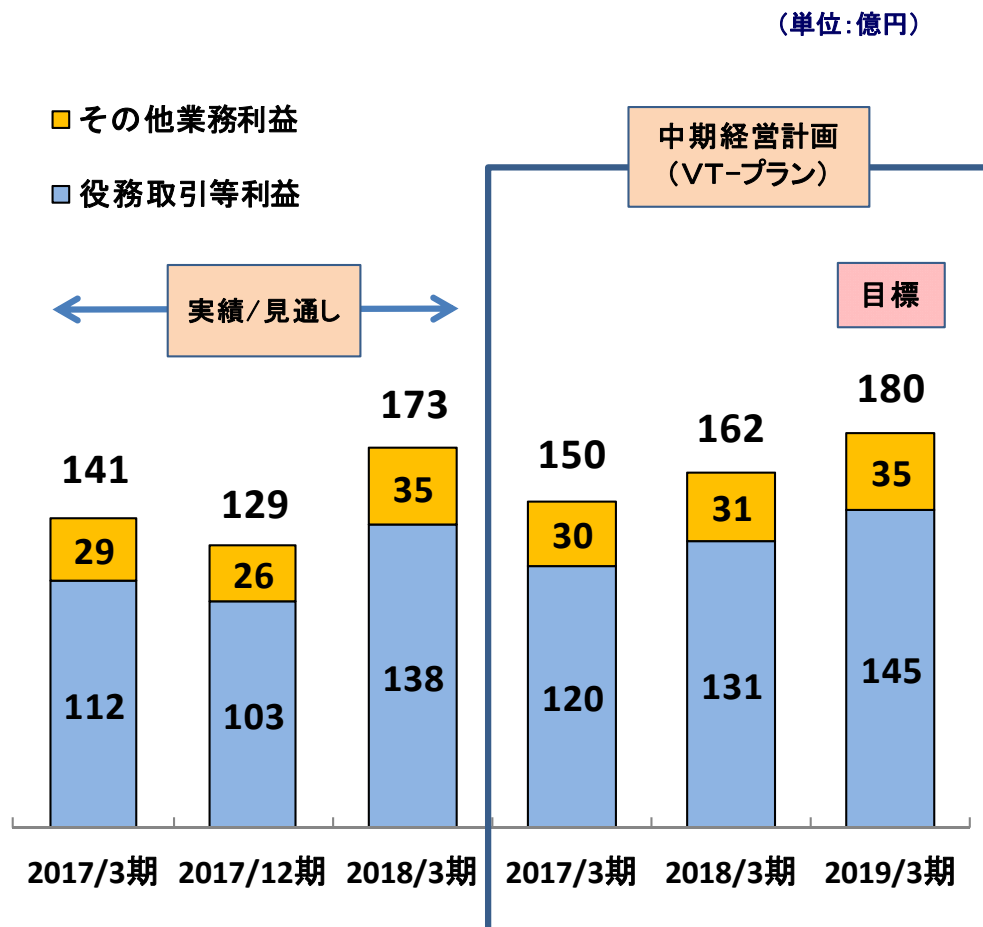
低いデフォルト率・空室率・高いDSCR
(現状、懸念なし)

◆ アパートローンの取組方針・与信管理

- ① 土地オーナー(富裕層)向け専用ローンにより、個人貸出として取り扱っている。
(但し、借入金額3億円超の場合、一般貸出にて取扱)
- ② アパート建設目的は「土地の有効活用」や「相続税対策」。コンサルティング営業の実践として積極的に推進。
(フィデューシャリー・デューティを適切に履行するため、事業目的・事業リスクを借入申込人と相互に確認・検証)
(アパート建設後の金利や空室率について、一定の耐性があることを確認)
- ③ 一定の金額以上については、税務申告書等や現況確認により、モニタリングを実施。

3. 非金利業務利益

■ 連結非金利業務利益の状況



■ 連結非金利業務利益の内訳と進捗率

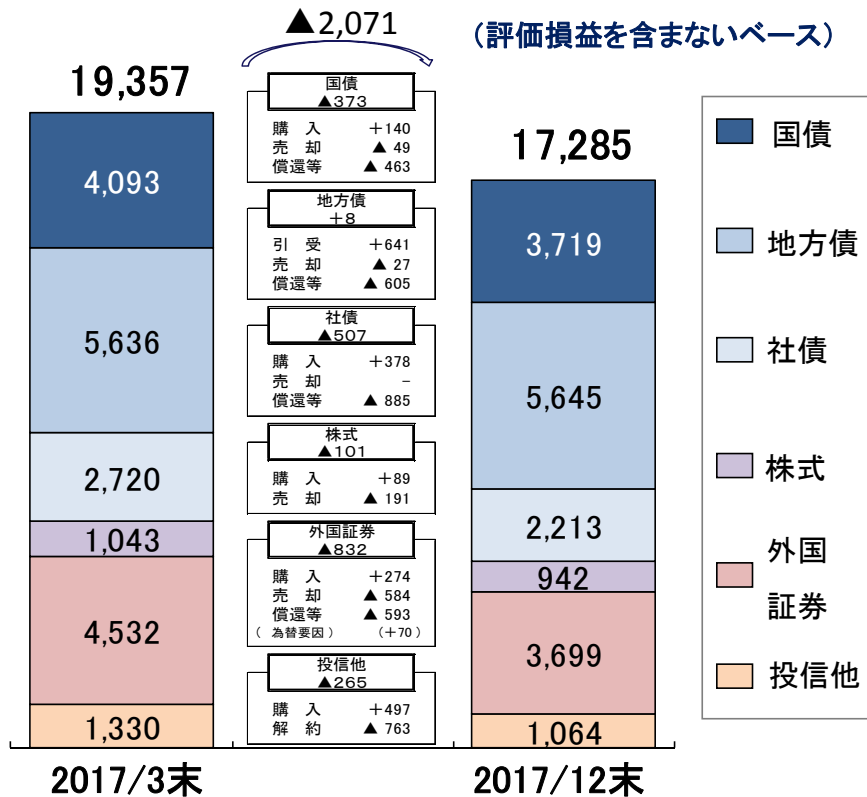
(単位: 億円)

2018/3期見通しの内訳	前年 同期比	2017/12期		
		金額	進捗率(%)	
非金利業務利益	173	32	129	75.0
その他業務利益	35	6	26	74.7
銀行	9	1	5	62.9
デリバティブ等	9	1	5	62.9
ぐんぎん証券	6	4	5	83.3
ぐんぎんリース	22	0	17	85.0
その他	▲ 2	1	▲ 1	-
役務取引等利益	138	26	103	75.1
銀行	111	24	83	74.5
投信	31	7	22	73.4
保険	12	0	10	83.5
法人役務	18	3	10	54.3
団信保険配当	15	15	15	100.0
その他	35	0	26	74.3
ぐんぎん証券	2	2	2	100.0
群馬信用保証	25	0	19	76.0
その他	0	1	3	-

4. 有価証券の状況

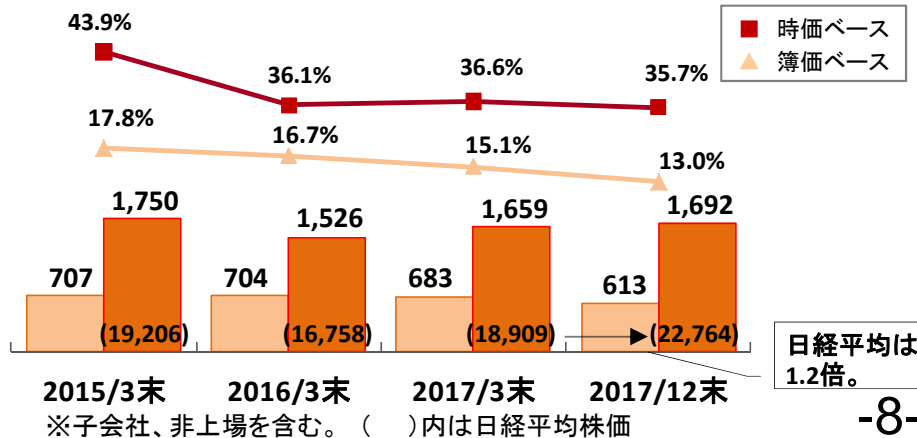
■ 有価証券末残高

(単位:億円)



■ 政策投資株式/単体Tier1

(単位:億円)



■ その他有価証券評価損益

■ 売却損益 (単位:億円)

	2017/3末		2017/12末		2017/12期	2018/3期 (計画)
	2016/3比		2017/3比			
債券(国内)	267	▲111	206	▲60	▲0	0
株式	1,127	179	1,299	172	75	86
政策	975	152	1,079	103	44	44
純投	152	26	220	68	31	42
外国証券	54	▲85	20	▲33	21	11
ETF	29	▲45	12	▲17	20	21
債券他	24	▲40	8	▲15	0	▲10
投資信託	85	▲62	51	▲34	59	62
私募	50	▲34	46	▲3	39	39
REIT	14	▲11	7	▲7	▲2	0
ETF	21	▲16	▲2	▲23	22	23
小計	1,267	30	1,371	104	156	159
合計	1,534	▲81	1,578	43	156	159

債券: 国債償還超過で評価益が減少
 株式等(小計): 処分益(156億円)に対して評価益(+104億円)

■ デュレーション・利回

	(国内債券)		(外国債券)	
	2017/3末	2017/12末	2017/3末	2017/12末
修正デュレーション(年)	3.57	3.91	3.70	3.95
債券平均利回(%)	0.78	0.73	1.78	2.16

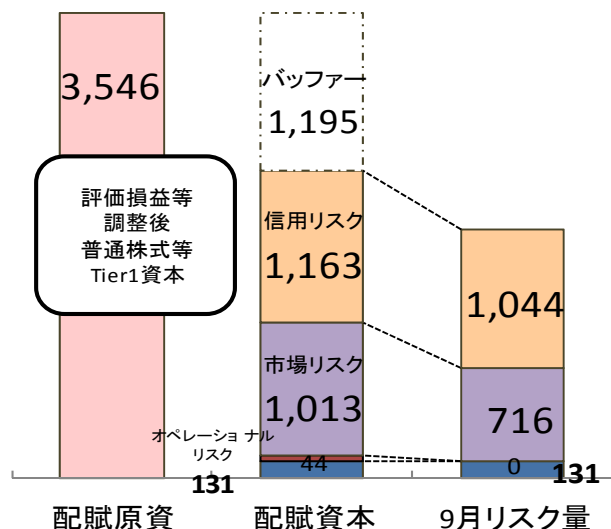
5. 自己資本等の状況

■ 自己資本充実度の評価

リスクの状況と規制比率の状況から自己資本充実度を評価する枠組み

<リスクの状況(2017/9期、単体)>

(単位:億円)

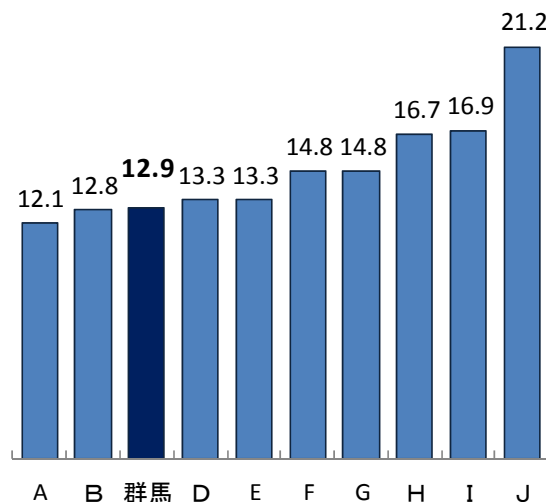


《評価》

- ・バッファの十分性をストレステストで確認
- ・リスクへの備えとして問題ない資本水準

<規制比率の状況(2017/9末、連結)>

(単位:%)



《評価》

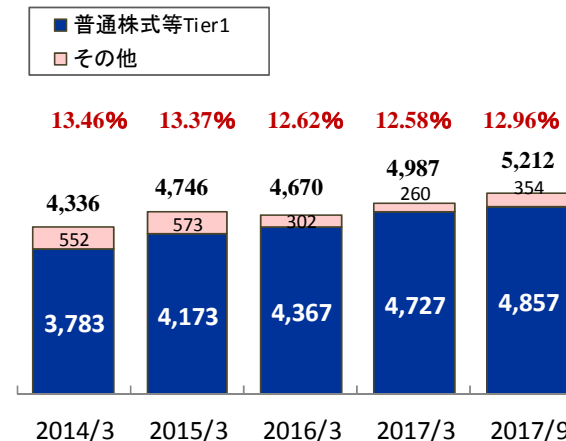
- ・規制対比問題ない水準
- ・但し、各種ストレス・テスト結果や地銀他行水準を踏まえると総自己資本はやや見劣る水準。

■ 自己資本の増強(劣後調達)

増額手段	年限	金額	クーポン	発行日	自己資本比率引上効果
BⅢT2債 (機関投資家向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.40% (5年以降L+0.44%)	2016.10.28	0.26%
BⅢT2債 (個人向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.50% (5年以降5YSWAP+0.43%)	2017.4.28	0.26%

■ 連結総自己資本比率の推移

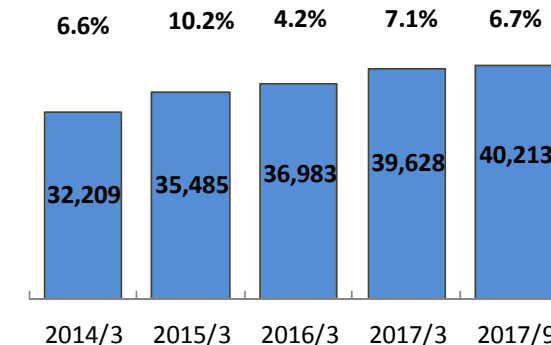
(単位:億円)



■ 連結リスク・アセットの推移

(%:前年同期比増加率)

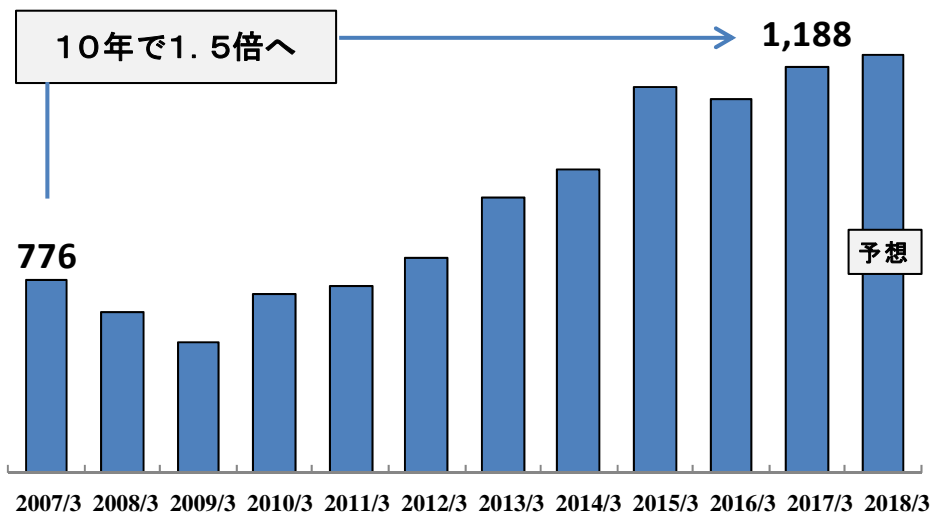
(単位:億円)



6. 1株当たり指標等と株主還元の様況

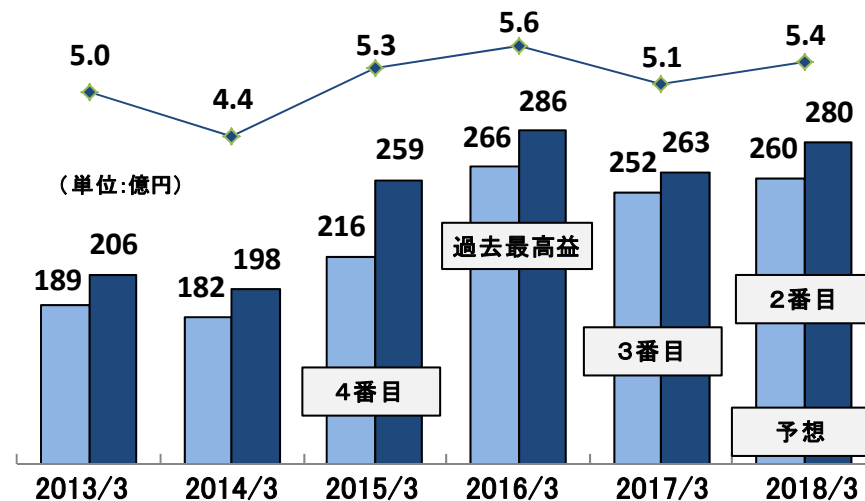
■ 1株当たり純資産(連結・期末)

(単位:円)



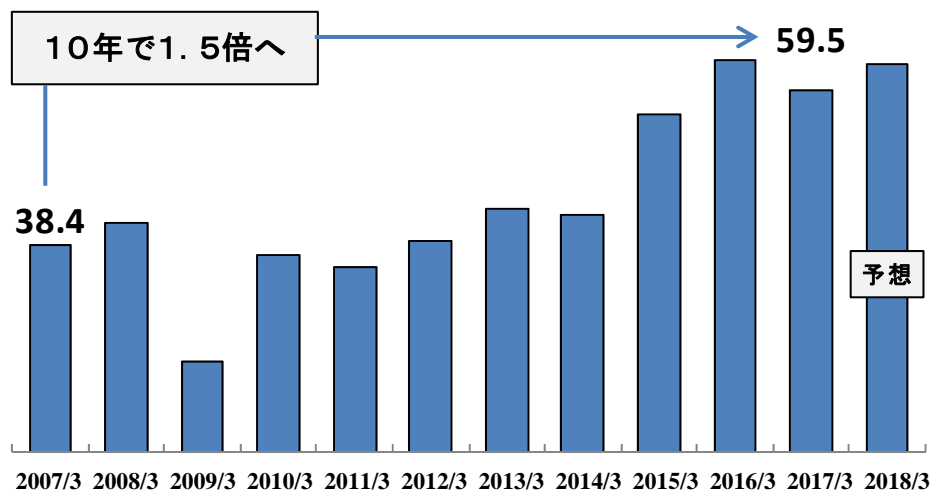
■ 利益水準の推移

■ 単体 ■ 連結 ◆ 連結ROE(%)



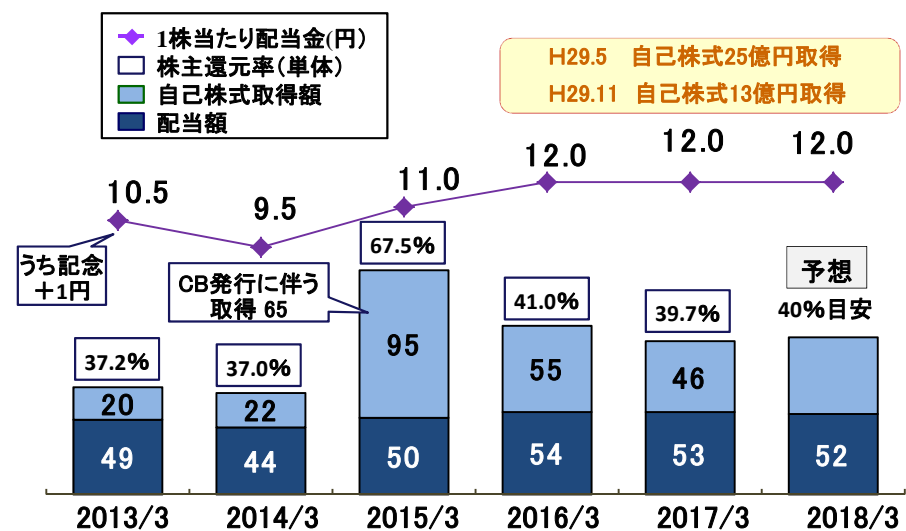
■ 1株当たり当期純利益(連結)

(単位:円)



■ 株主還元の様況

(単位:億円、%)



※株主還元方針: 40%目安=(配当総額+自己株式取得額)/単体当期純利益

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、

リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる

可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問合せ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 経営管理室(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、9451